



十六銀行

十六アジアレポート 2018年7月号

JUROKU ASIA REPORT JULY 2018

2018年7月2日 発行

十六銀行 法人営業部 海外サポート室

目次

1. 中国:「日本食と日本酒の流行について」 上海駐在員事務所 浅野耕示
2. シンガポール:「キーワードは『健康』」 シンガポール駐在員事務所 太田信治
3. タイ:「『Mfair バンコク 2018 ものづくり商談会』を開催」 バンコク駐在員事務所 西川貴之
4. ベトナム:「日本が抱えるIT人材不足解消の可能性について」
ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク 大橋豪
5. インドネシア:「ジャカルタのオフィス市場動向」
バンクネガラインドネシア ジャパンデスク 中嶋幸人
6. ~番外編~アメリカ・ニューヨーク:「米国の労働環境」
三菱UFJ銀行 ニューヨークトレニー 尾美康明
7. 為替相場情報

本書中の情報は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行及び執筆者はその正確性を保証するものではありません。また、本書中の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

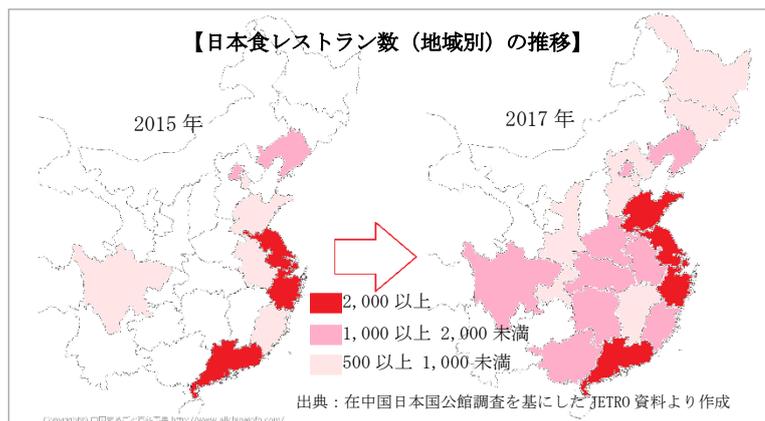
1. 上海:「日本食と日本酒の流行について」

上海駐在員事務所 浅野耕示

中国で日本食レストランがブームとなりつつあり、平均単価が500元（約8,500円）から3,000元（51,000円）超の高価格帯店舗も増えてきています。今回、上海の有名観光地の1つと^{わいたん}言える外灘で来店客の95%を中国人が占める高級日本食レストランを展開する日本人経営者や、中国各地の日本料理店に日本酒を卸売りしている日本人インポーターから伺った話を交えながら、中国における日本食レストランについてご紹介したいと思います。

■日本食レストランの拡大

在中国日本国公館の調査によると、中国国内の日本食レストランは2015年23,100店舗、2017年40,800店舗と増加の一途を辿っており、沿岸部の大都市のみならず、内陸部においても出店が相次いでいます。前述の日本食レストラン経営者によると、中国人の消費スタンスが、「価値はわからないが試してみたい」から「自分自身で価値が理解できるものに対しては、お金を出し惜しみしない」へ移り、中国人顧客は高価格帯であっても本格的な店には来店しているようです。店舗が増える陰で、廃業している店舗も少なくありません。どうやら資金力のある中国人オーナーが現地料理人に任せて運営する際には、生ものを扱うに足る衛生水準を保てない場合があり、どうしても味が落ちてしまうことが主な原因とも言われています。だからこそ、日本料理を知る日本人スタッフを雇いたいと考えているオーナーは一定数存在しているようです。



【調理の様子を見せ、本格的な日本食の雰囲気演出】

■日本酒の輸出も増加

日本食レストランと相まって、日本酒の中国向け輸出も増えていきます。財務省貿易統計によると、2017年の輸出額はアメリカ、香港に次ぐ輸出相手国3位の2,660百万円にも上り、前年比84ptも増加しているのです。前述のインポーターによると、中国人の注文には下記の傾向があるようです。

- ① 原産国の日本で有名であること。
- ② 飲食店内で飲むため料理に合うこと、味は若干甘口が好まれていること。

■所感

中国人をメインターゲットとした高価格帯の日本食レストランや日本酒は、一時的なブームと受け取ることもできますが、味覚的には西欧料理と比べても中国人の口に合いやすく、昨今の健康志向と相まって、今後定着する可能性が十分あり、日系企業にとっては今後のビジネスチャンスになり得るのではないのでしょうか。

2. シンガポール:「キーワードは『健康』」

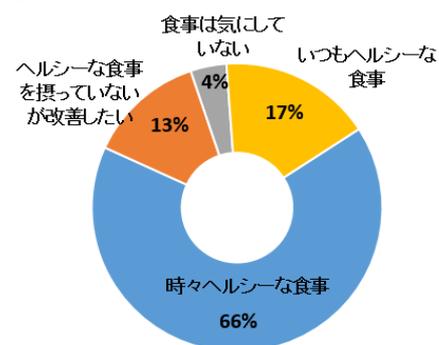
シンガポール駐在員事務所 太田信治

シンガポールは1年中高温多湿であり、決して体を動かすのに適した気候だとは思えませんが、朝晩などにランニングをしたり、自転車で走っている人を数多く見かけます。今回は、シンガポールにおける「健康」にまつわる最新動向をご報告します。

1. 食事に対する健康意識

まずは、シンガポール人の食事に対する健康意識を見てみましょう。「Kadence International」が2016年10月に18～69歳の男女1,555人を対象に行ったオンライン調査によれば、「いつもヘルシーな食事を摂っている人」と「時々ヘルシーな食事を摂っている人」を合わせた、健康的な食事を摂ることに気をつけている人の割合は、合計で80%以上にも及んでいます。たしかにサラダ専門店やアサイーボウルなどを販売している店が街に多いのも頷けます。

【シンガポール人の食事に対する健康意識】



出所: Kadence International

2. 政府機関の動向

本レポートの4月号でもお伝えした通り、2017年の施政方針演説(ナショナル・デー・ラリー)の中で、リー・シェンロン首相は糖尿病対策を重点施策の1つとして挙げましたが、これを受ける形で、健康促進庁(HPB)は、本年5月から政府関連施設などで糖質濃度が高い飲料を禁止しました。元来HPBは、消費者が健康的な食品を一目で判断できるよう、「ヘルシアー・チョイス・シンボル」(HCS)制度を導入しており、該当商品にはHCSのロゴマークが表示されています。



【HCSのロゴマーク入り清涼飲料水】

今回の措置の対象となる場所では、HCSの基準を満たした糖質濃度の低い飲料のみ販売が認められます。

3. 市場動向と飲料メーカーの対応

そもそもシンガポールでは、健康意識の高まりから清涼飲料水の売上が減少しています。特に2016年に保健省が糖尿病対策を強化すると発表して以来、顕著になったと言われており、地元大手スーパーでは、2017年8月～18年2月の7カ月の売上を前年同時期と比べると、糖質濃度の低い商品が5%以上伸びた一方、甘い飲料は10%ほど減少したそうです。こうした市場動向に呼応し、飲料メーカーは低糖・無糖の商品を積極的に売り出しています。



【低糖質新商品のPOP広告】

4. キーワードは「健康」

上述のように、シンガポールでは国全体で健康意識が高まっていると言えます。今後、販路開拓・拡大を狙われるお客さまは、「健康」をキーワードとして商品開発をされてはいかがでしょうか。

3. バンコク:「『Mfair バンコク 2018 ものづくり商談会』を開催」

バンコク駐在員事務所 西川貴之

6月20日から22日までの3日間、バンコク市内最大規模の展示場「BITEC」にて、「Mfair バンコク 2018 ものづくり商談会」が開催されました。この商談会は、製造業のマッチングで実績のある Factory Network Asia Thailand 社（以下、FNA）と展示会開催に実績のある Reed Tradex 社が主催し、当行をはじめとする全国の地方銀行、自治体など26団体の共催により開催される製造業のマッチングイベントです。

■商談会の特徴

当商談会は、商談会参加者同士の商談マッチングだけでなく、一般来場者と即席の商談を設けることが可能です。したがって、一般来場者数が多ければ多いほど、商談機会が増加していくわけですが、当商談会が併催している ASEAN 最大級の製造業向け総合展示会「Manufacturing Expo 2018」の来場者が、当商談会へもより多く足を運ぶよう、前回開催に引き続き今回も導線の良いホールを確保したことで、一般来場者数を相応に期待できるようになりました。

また、好評を博していたビッグバイヤーブースを今年も設置いたしました。ビッグバイヤーとして、キャノン、日立オートモティブ、セイコープレジジョン、BMW、ニコン等が出展し、商談会出展企業が自社の製品やサービスを直接自由にアピールできる機会が設けられました。

当商談会の最大の特徴としては、商談件数の多さがあげられます。商談会出展企業から販売先、調達先等のニーズを事前に募集して、主催者がマッチングをコーディネートしますが、FNAのコーディネートには定評があります。一般来場者との即席の商談も含め、会期中の総商談件数は3,524件となりました。

■出展企業さまの感想

出展の目的としては、各社さまとも、新たな販売先、サプライヤーの獲得につながるような有効な商談に多数取り組めることを期して当商談会に出展していることはもちろんですが、例えば競合他社の動向などの情報収集も目的の一つであると考えているお取引先さまもいらっしゃいましたし、タイに進出してまだ数年しか経っていないお取引先さまは、自社の知名度をアップさせることも大きな目的であると話しておられました。

タイでは5年連続5回目の開催となりますが、製造業及び製造業関連企業を中心に162社が出展し、会期中の一般来場者は約10千人に達するなど、大変盛況のうちに閉幕しました。



【開会式の様子】



【会場の様子】

4. ベトナム:「日本が抱えるIT人材不足解消の可能性について」

ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク 大橋豪

現在も多くのお客様がベトナムへの進出を検討される中、興味を示される分野の一つがベトナム人材の活用です。日本国内の人手不足を解消するため、少しでも多くの優秀な人材を確保しようと、人材関連サービス企業やベトナム人送出し機関を視察されるケースも多く、こうした動きは当面続くものと考えられます。そして、各業界とも人手不足に悩む中、とりわけ IT 人材に関する注目度は年々増加しているように感じられます。

経済産業省は今年6月、国内 IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果を発表しました。

IT 人材は現時点で 17 万人超不足しており、今後人口減少に伴い深刻化すると予測。IT 人材（IT 企業と、ユーザー企業の情報システム部門に所属する人材の合計）は現在の 91.9 万人に対し、17.1 万人が不足していると推計。人口減少に伴い、退職者が就職者を上回ることによって 2019 年から先は減少に転じる一方、IT 需要の拡大が見込まれるため、人材ギャップは悪化。IT 市場が高率で成長した場合、30 年には IT 人材数 85.7 万人に対し、不足数は 78.9 万人に上ると予測しています。

こうした中、近年 IT 人材で注目を集めるベトナムが、IT 技術者を現在の約 30 万人から倍増させる計画にあります。ベトナムの科学・技術省、教育・訓練省、IT 業界団体など、政府と民間が国を挙げて、IT 分野での人材強化に乗り出しており、大学で数学や物理を専攻していた人材を IT 技術者に転向させるなど、短期間で IT 人材の底上げを行う見通しとなっています。また、大学卒業者が IT 専門の大学や短期大学に再度入学することを政府が支援し、外国企業をはじめとする IT 企業への就職をやすくするプログラムを始めていると言われています。

現在、日本の情報通信業で就労している外国人を国籍別に見ると、「中国」が半数以上を占め、「韓国」、「ベトナム」、「アメリカ」が続いていますが、「ベトナム」は近年大幅に就労者が増え、2 年前の約 1.9 倍となっています。2006～2014 年には、JICA による「ハノイ工科大学 IT 高等教育人材育成プログラム」が実施され、ベトナム国内の高度教育機関とタッグを組み、日本とベトナムをつなぐ IT 人材の育成なども行われています。こうした取組みなどもあり、2016 年に経済産業省が発表したアンケート結果において、「ベトナム」の IT 人材の多くが「働いてみたい国」として「日本」を挙げており、今後、日本の IT 人材獲得先として、非常に有望であると考えられます。

ビッグデータや IoT、AI などをキーワードに急速な拡大が見込まれる IT 人材需要。国内での競争はもとより、日本企業は米国はじめ大手 IT 企業との競争を強いられるため、より多くの優秀な IT 人材を確保すること必要となります。現在のベトナムは IT 人材の海外派遣やオフショア開発など、「IT 工場」の側面が強い一方で、自国の成長に繋がる取組みも必要とされています。日本とベトナムの間における IT 人材の交流を通じ、両国の IT 分野が更に発展していくことが期待されます。



【ハノイ市内にあるハノイ工科大学】

5. インドネシア:「ジャカルタのオフィス市場動向」

バンクネガラインドネシア ジャパンデスク 中嶋幸人

■ジャカルタにおけるオフィスの現状

インドネシアの首都ジャカルタは面積約 660 ㎡、人口約 1,000 万人とされています。東京都の面積が約 2,200 ㎡、人口は約 1,300 万人であることを鑑みると、ジャカルタにいかにか人が集中しているかがよく分かります。当然、ジャカルタ市内には多くの企業があり、オフィスビルに入居している企業も多数あります。ジャカルタ市内では、東京都心のように 30~50 階建ての高層ビルを多く目にすることができます。高層ビルオフィスに入居する企業の業種としては、IT 産業や金融機関の末端オフィス、コンサル業、クリエイティブ産業（広告・デザイナー）などの業種が多くあります。



【ジャカルタ市内のオフィスビル】

ジャカルタ市内のオフィスビルは、近年新築のビルや人気トップクラスのビルを除いては入居率や賃料が下落傾向にあります。その理由は、渋滞をはじめとする交通事情によるものです。ジャカルタ市内では、交通量の多い時間帯に、市内を車で 3km 移動するのに 1 時間以上要することが日常化しています。また、朝夕のラッシュ時には、幹線道路は自動車ナンバーによる通行規制がなされ（日にちが奇数の日は奇数ナンバーの車しか走行できないといった規制）、通勤・来客や営業活動に大きな影響を与えています。そのため、企業のオフィスがジャカルタ中心部から郊外へ移転する傾向が強くなりつつあります。2016 年にナンバー規制が始まって以来、入居率・賃料の下落傾向が始まったことから、規制の影響は大きいとの見方もあります。また、賃料の下落に伴い、これまでトップクラスのビルに入居していた企業が経費削減のためにワンランク下のビルへ移転したり、賃料の安いビルに入居していた企業が、賃料の差が縮まったとしてワンランク上のビルへ移転したりするなど、賃料の下落がかえってオフィスビル市場の活性化につながったとの見方もあります。

■今後のオフィス市場の動向

ジャカルタ市内は余剰土地も少なくなっており、オフィスビルの供給は一段落しています。今後は地下鉄の開通などにより、市内中心部の需要が回復し、賃料は下げ止まり、再度上昇するとの見方もあります。ローカル企業の中には、自社オフィスを持たず、デスク・プリンタのみが設置されている共用のワーキングスペースを市内に数ヶ所借り、営業マンが自身の現在地から一番近いスペースへ行き仕事をするといった渋滞による時間のロスを回避する新しいスタイルの仕事の仕方・オフィスの選び方も確立されつつあります。（日系企業は登記上の問題から、このようなスタイルでの営業は不可能のようです）

日系企業についても、前述した理由によりジャカルタ中心部から車で 30 分~1 時間程度離れた南ジャカルタへのオフィス移転を検討している企業が数多くあるようです。そこは、日本人学校があり日本人の生活拠点になっていることも移転検討時のプラス要因として働いているようです。

来年 3 月に地下鉄の開通が控えていることや、新たな仕事の仕方が確立されつつあることから、今後のジャカルタにおけるオフィスビル市場は新たな動きを見せそうです。

6. ニューヨーク:「米国の労働環境」

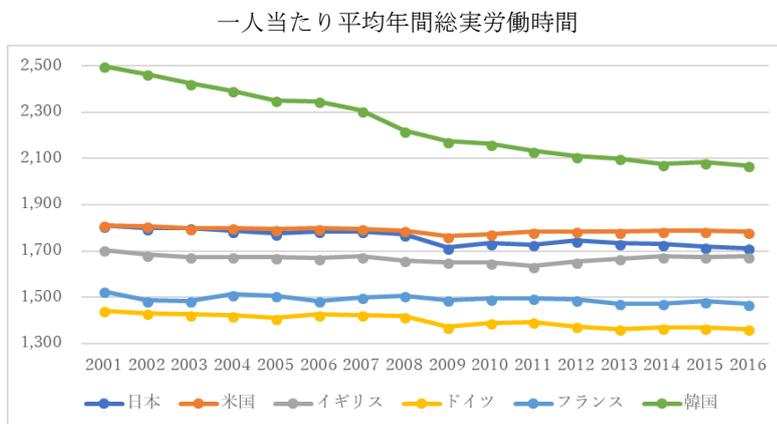
三菱 UFJ 銀行 ニューヨークトレーニー 尾美康明

日本と言えば、他国と比べて労働時間の長い国というイメージを持つ方が多いと思います。現在日本では、労働力不足の解消や労働時間の削減に向けて、政府主導で「働き方改革」に取り組んでいるところですが、米国の労働環境はどうなっているのでしょうか。

■米国の労働時間

「国際労働比較 2018」によると、一人当たりの平均年間労働時間は、米国が1,783時間と、日本の1,713時間よりも長いという結果が出ています。

米国では高収入の人ほど、労働時間が長い傾向にあり、より高い収入を得たい、あるいは昇進したいと考える人たちが、意欲的に長時間労働をするため、全体的に労働時間が長くなっているとされています。



(出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構)

しかしながら、労働時間のメリハリはしっかりとしており、やむを得ず残業することはあっても、基本的には、プライベートや家族との時間を確保するために、効率的に成果を出すよう努力をする米国人が多いように見受けられます。特に金曜日はほとんど残業することなく、この日の同僚間の挨拶は「How are you?」から「Happy Friday!」に変わり、お互い週末を楽しもうという雰囲気になります。

一方で、有給休暇の取得については、米国では年次有給休暇を取得する権利が法律で保障されていないという背景もありますが、職場内での自分のポジションへの影響を恐れてか、有給休暇が取得しづらいたと考える人が多いようです。有給取得率は8割程度と日本の5割よりは高いですが、法定祝日が日本の16日に対し、米国が10日であることを考えると、日米にほとんど差はないと言えるかもしれません。

■米国の特徴ある労働環境

上記のとおり、米国は先進国の中でも労働時間の長い国ですが、その一方で従業員が働きやすいと思える環境づくりもされています。例えば、多くのオフィスでは、パーティションでしっかりと区切られた広いスペースで、集中して仕事できる環境となっています。また、無償で利用できるコーヒーサーバーが設置されており、従業員間のコミュニケーションツールの一つとなっています。中にはビールサーバーが設置されているオフィスもあります。

■米国の柔軟な勤務形態

IT 大国の一つである米国では、VPN(仮想プライベートネットワーク/社外から会社のネットワークへの接続を可能とするもの)の利用により、従業員に在宅勤務を認める企業が多くあります。これにより、育児・介護をしながら勤務するという環境を可能とするほか、天候不良時に無理をして出社しなくても仕事ができるといった対応ができるなど、柔軟な勤務形態が実現されています。

雇用形態の違いなどある中、米国を含む諸外国の利点をすぐに日本で取り入れることは難しいと思いますが、このようなIT技術の普及が「働き方改革」の推進力となることを願っています。

7. 為替相場情報

(1) 人民元一円為替相場(中国人民銀行公表仲値)

(単位:1人民元当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月28日	17.14266	5月29日	17.09139	5月30日	16.88220	5月31日	16.95318	6月1日	16.97620
6月4日	17.06223	6月5日	17.13268	6月6日	17.15825	6月7日	17.23276	6月8日	17.13502
6月11日	17.08234	6月12日	17.21793	6月13日	17.21645	6月14日	17.23930	6月15日	17.20519
6月18日	-	6月19日	17.18124	6月20日	17.01433	6月21日	17.06106	6月22日	16.96526



上記表、及びグラフはこの公表仲値を便宜的に1人民元当たりの日本円へ換算し直した相場です。
そのため、正式な人民元相場が必要な場合は、中国人民銀行にお問い合わせ下さい。

(2) ドルー円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

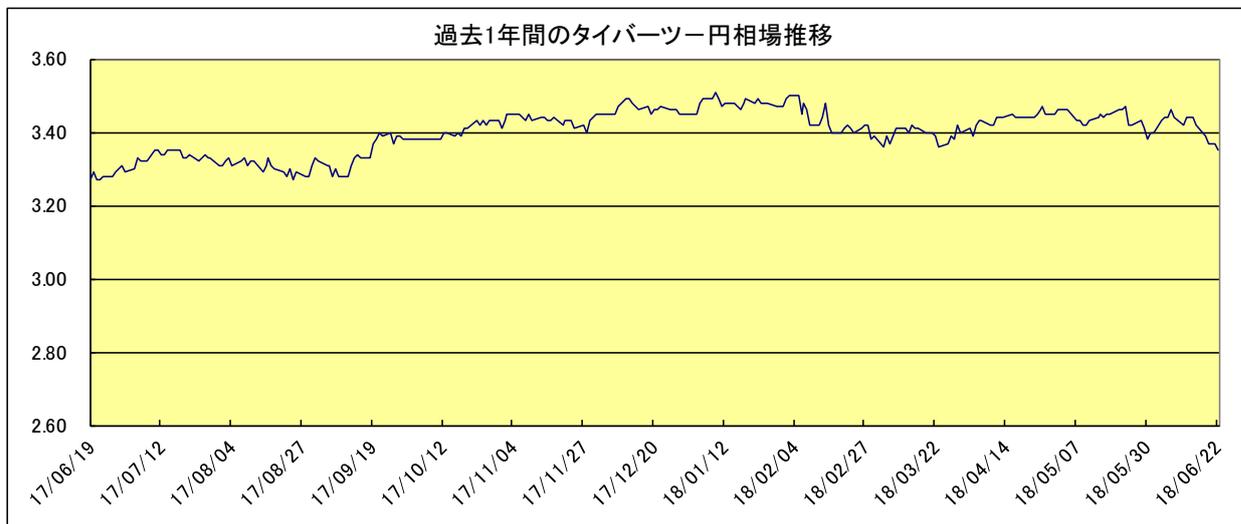
(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月28日	109.53	5月29日	109.25	5月30日	108.41	5月31日	108.70	6月1日	108.94
6月4日	109.66	6月5日	109.92	6月6日	109.83	6月7日	110.16	6月8日	109.87
6月11日	109.41	6月12日	110.36	6月13日	110.48	6月14日	110.33	6月15日	110.68
6月18日	110.57	6月19日	110.15	6月20日	110.09	6月21日	110.43	6月22日	110.05



(3) タイバーツ-円為替相場(当行公表仲値)

(単位: 1バーツ当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月28日	3.4300	5月29日	3.4100	5月30日	3.3800	5月31日	3.4000	6月1日	3.4000
6月4日	3.4300	6月5日	3.4400	6月6日	3.4400	6月7日	3.4600	6月8日	3.4400
6月11日	3.4200	6月12日	3.4400	6月13日	3.4400	6月14日	3.4400	6月15日	3.4200
6月18日	3.3900	6月19日	3.3700	6月20日	3.3700	6月21日	3.3700	6月22日	3.3500



(4) インドネシアルピア-円為替相場(参考値)

(単位: 100ルピア当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月28日	0.7800	5月29日	0.7800	5月30日	0.7800	5月31日	0.7800	6月1日	0.7900
6月4日	0.7900	6月5日	0.8000	6月6日	0.7900	6月7日	0.8000	6月8日	0.8000
6月11日	0.7900	6月12日	0.8000	6月13日	0.8000	6月14日	0.8000	6月15日	0.8000
6月18日	0.8000	6月19日	0.7900	6月20日	0.7900	6月21日	0.8000	6月22日	0.7800



(5) シンガポールドル-円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月28日	81.7400	5月29日	81.3700	5月30日	80.5800	5月31日	81.2000	6月1日	81.4300
6月4日	81.9600	6月5日	82.2500	6月6日	82.3300	6月7日	82.7400	6月8日	82.4000
6月11日	82.0300	6月12日	82.5700	6月13日	82.6400	6月14日	82.6500	6月15日	82.2000
6月18日	81.7600	6月19日	81.5000	6月20日	81.1500	6月21日	81.2900	6月22日	81.0700



(6) ベトナムドン-円為替相場(参考値)

(単位:1000ドン当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月28日	4.8000	5月29日	4.7800	5月30日	4.7400	5月31日	4.7600	6月1日	4.7700
6月4日	4.8100	6月5日	4.8100	6月6日	4.8100	6月7日	4.8300	6月8日	4.8100
6月11日	4.8000	6月12日	4.8400	6月13日	4.8400	6月14日	4.8300	6月15日	4.8400
6月18日	4.8400	6月19日	4.8200	6月20日	4.8100	6月21日	4.8200	6月22日	4.8000

